

今後の議論の進め方について（案）

1. これまでの経緯

- DPC評価分科会においてはこれまで、DPC導入の影響評価を行うとともに、DPC対象病院の基準、包括評価の範囲等についても検討を行い、結果を中医協に報告してきた。
- その結果、平成18年度診療報酬改定においては、
 - ・ DPCによる支払対象の360病院への拡大
 - ・ 包括評価の範囲の見直し
 - ・ 診断群分類の見直し、簡素化
 - ・ 入院期間Iの設定方法の見直し等が行われたところ。
- 今年度の調査については、5月24日の中医協において、「DPC導入の影響評価」という視点から「制度として安定的に運営する」という視点に基づく調査内容とし、7月から12月までの退院患者に係る調査、診断群分類の妥当性に関する調査を行うとともに再入院の動向についても継続的に把握することとされた。
- このため、10月18日の当分科会においては医療機関からのヒアリングを行い、再入院率についての検討を行ったところ。

2 早急に検討すべき項目について

- 中医協において、本年度も引き続き診断群分類の妥当性に関する調査を行うこととされたことから、臨床の専門家により構成されるMDC毎の作業班において、分類の簡素化等の観点から診断群分類の見直しについて検討を行ってはどうか。その際、「制度として安定的に運営する」という観点も踏まえ、優先度の高いものから検討することとしてはどうか。

3. 中長期的に検討すべき項目について

- 平成18年度診療報酬改定における答申時の附帯意見を踏まえ、円滑導入への配慮から制度の安定的な運営への配慮に重点を移す観点も踏まえ、調整係数の取扱いなど、適切な算定ルールの構築について検討することとしてはどうか。
- DPCの、一件（一入院）当たり包括評価制度への移行可能性について検討することとしてはどうか。
- DPCに基づく診療報酬請求に関する適切な審査及び診断群分類点数の適切な設定に資する観点から、詳細な診療行為情報及び点数情報を含む「標準的DPC電子レセプト」の構築について検討してはどうか。
- 医療機関の機能やコストの評価を行う仕組みとしてDPC制度を活用していくことを検討してはどうか。

(参考)

1. 中医協答申附带意見（平成18年2月15日中医協総会決定）

D P Cについては、円滑導入への配慮から制度の安定的な運営への配慮に重点を移す観点も踏まえ、調整係数の取扱いなど、適切な算定ルールの構築について検討を行うこと。

2. D P Cの中長期的な在り方に関する論点

（平成17年11月16日中医協資料より抜粋）

- 対象病院の拡大に伴う影響評価の結果を踏まえ、一件（一入院）当たり包括評価制度への移行可能性についても検討することとしてはどうか。
- 調整係数については、D P C制度の円滑導入という観点から設定されているものであることを踏まえ、D P C制度を導入した平成15年以降5年間の改定においては維持することとするが、平成22年度改定時に医療機関の機能を評価する係数として組み替える等の措置を講じて廃止することを検討してはどうか。
- D P Cに基づく診療報酬請求に関する適切な審査及び診断群分類点数の適切な設定に資する観点から、診療報酬請求時に詳細な診療行為情報及び点数情報が提出される仕組みを構築するため、次のことを検討してはどうか。
 - ① 詳細な診療行為情報及び点数情報を含む「標準的D P C電子レセプト」の確立
 - ② 「標準的D P C電子レセプトデータ」の一元的収集システムの構築
- 医療機関の機能やコストの評価を行う仕組みとしてD P C制度を活用していくことを検討してはどうか。